

東近江市の財政事情



令和3年11月



この財政事情は、市民の皆様により市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和3年度予算の執行状況と令和2年度決算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情についての御理解と、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目次

1	令和3年度上半期における予算の執行状況	1
2	市民負担の状況	5
3	財産、市債及び一時借入金の現在高	6
4	公営企業の業務状況	9
5	令和2年度決算の状況	10



本書の集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

1 令和3年度上半期における予算の執行状況

上半期は、令和3年4月1日から同年9月30日までとします。

<一般会計>

令和3年度の歳入歳出当初予算は475億円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は501億8,537万4千円となっています。

上半期中における執行状況は、収入総額で253億8,387万7千円、予算に対する収入割合で50.6%（前年同期57.0%）、支出総額で199億5,456万2千円、予算に対する支出割合で39.8%（前年同期48.8%）となっています。

<特別会計>

企業会計を除く特別会計の予算総額は、当初227億8,250万円でしたが、その後9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は228億4,948万9千円となっています。

上半期中における執行状況は、収入総額で86億3,536万3千円、予算に対する収入割合で37.8%（前年同期33.9%）、支出総額で93億5,606万7千円、予算に対する支出割合で40.9%（前年同期38.9%）となっています。

一般会計と特別会計の令和3年9月30日現在の予算現額及び予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

	予算現額			歳入		歳出		
	当初予算額	補正予算額 (上半期)	計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	支出済額 (累計)	支出割合 (累計)	
一般会計	47,500,000	2,685,374	50,185,374	25,383,877	50.6	19,954,562	39.8	
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	10,498,000	42,369	10,540,369	4,104,076	38.9	4,178,318	39.6
	国民健康保険 (施設勘定)	1,030,000	0	1,030,000	567,821	55.1	615,451	59.8
	後期高齢者 療養	1,279,000	0	1,279,000	451,826	35.3	551,096	43.1
	介護保険	8,593,000	24,620	8,617,620	3,373,642	39.1	3,524,103	40.9
	農業集落 排水事業	1,340,000	0	1,340,000	125,333	9.4	473,724	35.4
	公設地方 卸売市場	42,500	0	42,500	12,664	29.8	13,375	31.5
	小計	22,782,500	66,989	22,849,489	8,635,363	37.8	9,356,067	40.9
合計	70,282,500	2,752,363	73,034,863	34,019,239	46.6	29,310,630	40.1	

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

6月補正予算（その1）		
一般会計（補正1号）	18億9,000万円	
広報活動事業	190万8千円	広告料、費用弁償ほか
公用車運行管理事業	3,582万円	自動車費、行政バス感染症対策委託料ほか
政策推進事業	200万円	東近江三方よし基金拠出金ほか
多文化共生推進事業	37万7千円	多文化共生推進事業委託料
中心市街地にぎわい創出事業	2,807万5千円	街なみ環境整備事業補助金ほか
自治振興事業	690万円	コミュニティ助成金
コミュニティセンター整備事業	9,359万3千円	コミュニティセンター改修工事ほか
バス・鉄道活性化事業	1億3,985万1千円	生活交通路線維持費補助金ほか
公共交通関連施設管理事業	360万円	公共交通関連施設修繕工事ほか
森里川湖のつながり創生事業	127万9千円	測量設計委託料、施設維持管理委託料ほか
森里川湖次世代育成事業	949万3千円	施設等修繕料、里山保育業務委託料
循環共生型まちづくり推進事業	150万円	環境基本計画策定業務委託料
地球温暖化対策・再生可能エネルギー促進事業	550万円	環境にやさしい暮らし普及促進業務委託料
環境調査事業	71万5千円	市街地ムクドリ対策事業委託料ほか
戸籍・住民基本台帳管理事業	1,358万3千円	個人番号カード交付事務業務委託料
障害者施設管理・整備支援事業	2,124万4千円	障害者施設整備補助金
地域生活サービス支援事業	233万円	在宅重度障害者住宅改造助成費
保育推進事業	262万8千円	保育士宿舍借上支援事業費補助金ほか
地域子育て支援拠点事業	369万7千円	保育用機械器具費、消耗品、医療材料費
公立認定こども園運営事業	379万1千円	自動車費、自動車損害保険料ほか
民間保育所等運営支援事業	1,306万8千円	民間保育所経営安定化補助金ほか
公立認定こども園施設整備事業	2,965万3千円	認定こども園施設整備工事、機械器具費ほか
学童保育所運営事業	2,268万9千円	施設指定管理料、施設運営委託料
地域保健衛生活動推進事業	71万円	がん患者アピアランスケア助成金ほか
新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,953万5千円	電気料、報償金、通信運搬費ほか
担い手支援事業	836万円	新規就農サポート体制確立支援業務委託料ほか
米政策支援推進事業	1,764万8千円	水田野菜生産拡大推進事業補助金
特産品生産振興事業	100万円	政所茶特産品化推進事業補助金
食農・食育推進事業	30万円	農産物直売所活性化事業補助金
土地改良施設維持管理事業	1,305万円	市単独かんがい排水事業補助金
農道維持管理事業	100万円	農道維持補修工事
県営土地改良事業	6,200万円	農業水利施設保全合理化業務委託料ほか
林業振興対策事業	212万円	全国植樹祭サブ会場維持管理委託料ほか
森林環境保全事業	425万円	間伐対策事業補助金
中小企業対策事業	6,000万円	中小企業支援業務委託料
商店街等活性化事業	350万円	小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業補助金ほか
中心市街地活性化対策事業	900万円	中心市街地商業等空店舗再生支援事業補助金ほか
観光施設管理運営事業	1,500万円	観光施設改修工事ほか
観光資源ブランド化推進事業	3,198万2千円	観光トイレ整備工事ほか
道路維持管理事業	5,110万円	市道維持補修工事ほか

雪寒対策事業	75万円	除雪機械購入補助金
道路新設改良事業	2億1,133万円	道路新設改良工事、設計監理委託料ほか
交通安全施設整備事業	4,050万円	交通安全施設整備工事
排水対策事業	900万円	排水対策工事
急傾斜地崩壊対策事業	2,190万円	測量設計委託料、急傾斜地対策工事
都市計画整備推進事業	500万円	能登川駅西土地利用構想策定支援業務委託料
公園緑地管理事業	2,800万円	公園施設整備工事、施設等修繕料
空家等対策事業	1,529万9千円	空家等活用支援業務委託料ほか
定住移住・子育て促進住宅取得事業	5,066万6千円	住まいる事業補助金商品券取扱業務委託料
非常備消防施設整備事業	3,196万3千円	消防団活動施設整備工事、自動車費ほか
消防水利施設整備事業	800万円	耐震性防火貯水槽設置工事
防災対策事業	200万円	コミュニティ助成金
教育総務管理事業	150万円	教育振興基本計画策定業務委託料
通学路安全対策事業	1,004万2千円	自動車費、自動車損害保険料ほか
小学校施設整備事業	1,700万円	小学校校舎等整備工事
中学校施設整備事業	1,970万円	中学校校舎等整備工事、設計監理委託料
公立幼稚園施設整備事業	153万9千円	測量設計委託料
図書館管理運営事業	7,199万1千円	永源寺図書館改修工事、設計監理委託料
文化財保護事業	670万3千円	耐震診断調査委託料ほか
史跡等管理運営事業	1,634万5千円	土地購入費、土地鑑定等委託料、登記等委託料
文化振興施設管理運営事業	7,100万円	文化施設等改修工事、設計監理委託料
博物館等管理運営事業	1億1,073万4千円	博物館等施設改修工事、施設等修繕料ほか
競技スポーツ推進事業	100万円	東近江バイオレッツ夢事業委託料
体育施設管理運営事業	1,400万円	施設等修繕料、機械器具費
社会体育施設整備事業	5,109万6千円	体育施設整備工事、設計監理委託料ほか
国スポ・障スポ競技会場施設整備事業	6,588万5千円	体育施設整備工事、設計監理委託料
感染症対策支援基金積立金	120万8千円	感染症対策支援基金積立金
歴史文化芸術振興基金積立金	200万円	歴史文化芸術振興基金積立金
地域鉄道再生基金積立金	3,000万円	地域鉄道再生基金積立金
予備費	1億5,000万円	予備費

6月補正予算（その2）

一般会計（補正2号）	1億9,547万1千円	
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	8,500万円	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金ほか
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1億1,047万1千円	子育て世帯生活支援特別給付金ほか

9月補正予算

一般会計（補正3号）	5億9,990万3千円	
児童手当支給事業	108万2千円	国庫支出金精算返還金
児童扶養手当支給事業	45万3千円	国庫支出金精算返還金
学童保育所運営事業	2,192万4千円	施設運営委託料、施設指定管理料
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	70万7千円	国庫支出金精算返還金
ひとり親世帯等臨時特別給付金給付事業	70万5千円	国庫支出金精算返還金

成人保健事業	232万1千円	成人保健事業委託料、報償金ほか
保健センター管理事業	2,666万7千円	国庫支出金精算返還金
特産品生産振興事業	113万9千円	滋賀県青果物生産安定資金協会負担金
鳥獣対策事業	161万5千円	ニホンザル個体数調査業務委託料
団体営土地改良事業	112万9千円	団体営かんがい排水事後湯負担金
県営土地改良事業	125万6千円	県営土地改良事業負担金
公設地方卸売市場特別会計繰出金	526万4千円	公設地方卸売市場特別会計繰出金
商店街等活性化事業	5億2,500万円	売上回復支援地域応援事業委託料ほか
教育総務管理事業	24万9千円	報償金
埋蔵文化財保護受託等事業	829万2千円	発掘調査業務委託料、報償金ほか
感染症対策支援基金積立金	100万円	感染症対策支援基金積立金
歴史文化芸術振興基金積立金	110万円	歴史文化芸術振興基金積立金
特別会計	6,698万9千円	
国民健康保険（事業勘定）	4,236万9千円	保険給付費等交付金償還金
介護保険	2,462万円	国庫支出金精算返還金、県支出金精算返還金ほか



2 市民負担の状況

令和3年9月末の市税の収入累計は102億3,659万1千円となっており、これを令和3年9月末の人口（11万3,215人）及び世帯数（4万5,797世帯）で割ると、市民1人当たり9万417円、1世帯当たり22万3,521円の負担となります。

また、市民のために使われた経費（一般会計支出累計）は、1人当たり25万8,894円、1世帯当たり64万12円となっています。

なお、市税と経費の差額は、地方交付税や国庫支出金などの歳入で対応しています。

市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況

令和3年9月末		人 口	113,215 人	世 帯 数	45,797 世帯
負 担	市民1人当たりの市税負担額	90,417 円	うち市民税	29,553 円	
			うち固定資産税	50,884 円	
			その他	9,981 円	
	1世帯当たりの市税負担額	223,521 円	うち市民税	73,057 円	
			うち固定資産税	125,791 円	
			その他	24,673 円	
受 益	市民1人当たりの経費	258,894 円			
	1世帯当たりの経費	640,012 円			

（人口及び世帯数は住民基本台帳によります。）

（令和3年9月30日現在）

目的別の経費

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
支出累計（千円）	143,310	1,819,800	7,155,280	1,964,984	55,099	544,251
構成比（％）	0.7	9.1	35.9	9.8	0.3	2.7
1人当たり（円）	1,266	16,074	63,201	17,356	487	4,807
1世帯当たり（円）	3,129	39,736	156,239	42,906	1,203	11,884

	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金
支出累計（千円）	776,924	1,620,784	730,021	2,048,857	3,095,243	0
構成比（％）	3.9	8.1	3.7	10.3	15.5	0.0
1人当たり（円）	6,862	14,316	6,448	18,097	27,340	0
1世帯当たり（円）	16,965	35,391	15,940	44,738	67,586	0

（令和3年9月30日現在）

3 財産、市債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

＜公有財産＞

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券及び出資による権利などの財産のことです。使用目的によって「行政財産」と「普通財産」に分かれます。

行政財産は、市が事務や事業を執行するために直接利用することを目的とする「公用財産」（市役所庁舎、消防車庫など）と、住民の一般的共同利用を目的とする「公共用財産」（小中学校、保育園、市営住宅、市道など）に分けられます。

普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

			土地（地積） （㎡）	建物（延面積） （㎡）	有価証券 （円）	出資による権利 （円）
公有財産	行政財産	公用	107,545.13	34,699.37	-	-
		公共用	2,285,264.98	411,562.09	-	-
		小計	2,392,810.11	446,261.46	-	-
	普通財産		13,132,474.50	37,721.75	15,866,000	1,066,892,283
合計			15,525,284.61	483,983.21	15,866,000	1,066,892,283

（令和3年3月31日現在）

＜基金＞

基金とは、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けた財産です。

基金名称	現在高	設置目的
財政調整基金	56億650万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減債基金	56億1,316万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
職員退職手当基金	30億4,704万円	職員退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公共施設整備基金	33億8,190万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふるさと創生基金	2億1,445万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
子ども未来夢基金	1,878万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医学奨学基金	1,801万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図書館本の森基金	7,648万円	図書館資料等の充実を図るため
地域福祉基金	7億9,880万円	地域福祉の増進に資するため
墓地管理基金	6,296万円	墓地の適正な管理運営に資するため

基金名称	現在高	設置目的
水源対策基金	1,824万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市営住宅建設整備基金	2億7,976万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木地師村整備基金	5,523万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	41億9,591万円	市民との協働による「うらおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	6億623万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土地改良施設整備基金	2億2,451万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学校施設整備基金	1,040万円	学校施設整備に必要な資金を積み立てるため
セーフティネット資金等利子補給基金	6,500万円	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営の安定に支障が生じている市内中小企業者の経営の安定及び発展を図るため
感染症対策支援基金	1,104万円	新型インフルエンザ等の感染拡大を防ぎ、市民の生命及び生活並びに地域経済を守り抜く緊急対策を迅速に講ずるため
歴史文化芸術振興基金	224万円	歴史文化及び芸術の振興と活用を図るため
国民健康保険財政調整基金	3億6,488万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	8,439万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため
介護保険財政調整基金	10億4,886万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
農業集落排水処理施設管理基金	2億3,404万円	農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため
土地開発基金 ※	5億7,280万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物品調達基金 ※	663万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得及び管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福祉資金貸付基金 ※	24万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金 ※	5,000万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合 計	267億1,489万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(令和3年9月30日現在)

市債の現在高

道路や水道・下水道、学校などの整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金のみでは整備を進めることができません。このため、計画的に資金の借入れを行っており、これを「市債」といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、公共施設整備に要する経費が多額であり、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、もう一つは、これらの施設は長期間使用するため、現在だけでなく将来の世代も負担することで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

【一般会計】

現 在 高	目 的 別			
	通 常 債	合 併 特 例 債	緊急防災・減災事業債	臨時財政対策債
549.2 億円	36.7 億円	254.1 億円	24.1 億円	234.3 億円

【特別会計】

現 在 高	事 業 別		
	国保（施設勘定）	農業集落排水事業	公設地方卸売市場
53.4 億円	15.8 億円	37.5 億円	0.1 億円

【企業会計】

現 在 高	事 業 別		
	水 道 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業
273.3 億円	28.5 億円	10.6 億円	234.2 億円

(令和3年3月31日現在)

一時借入金の現在高

年度途中で支出が収入を上回り歳計現金に不足が生じた場合、その不足を補うため、予算で定めた限度額の範囲内で金融機関等から一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その借入状況は次のとおりです。

会計名	予算で定められた限度額	前期末残高	今期中借入額累計	今期中償還額累計	今期末残高	今期中最高借入額
一般会計	70 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
国民健康保険（事業勘定）	25 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
水道事業	0.3 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
下水道事業	7 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

(令和3年9月30日現在)

4 公営企業の業務状況

事業の概要

<水道事業>

令和2年度の年間配水量は、1,144万2,314m³でした。

計 画 給 水 人 口	99,800 人		
給 水 人 口	98,938 人	う ち 減 少 人 口	342 人
給 水 栓 数	37,493 栓	う ち 増 加 栓 数	264 栓
年 間 有 収 水 量	10,255,373 m ³	う ち 増 加 水 量	233,580 m ³
有 収 率	89.6%	う ち 増 加 率	3.2%

配水量：配水池から送り出した水の量、有収水量：配水量のうち料金収入の対象となった水の量

(令和3年3月31日現在)

<下水道事業>

令和2年度の水洗化率は、88.4%でした。

処 理 区 域 内 人 口	90,206 人	う ち 増 加 人 口	488 人
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	79,778 人	う ち 増 加 人 口	701 人
水 洗 化 率	88.4%	う ち 増 加 率	0.3%
年 間 有 収 水 量	9,660,813 m ³	う ち 増 加 水 量	558,139 m ³
年 間 総 処 理 水 量	10,884,999 m ³	う ち 増 加 水 量	811,174 m ³
有 収 率	88.8%	う ち 増 加 率	△1.6%

水洗化率：公共下水道が整備された地域の接続率（処理区域内水洗化人口を処理区域内人口で割った数値）

(令和3年3月31日現在)

<病院事業>

能登川病院の上半期の入院及び外来患者数の利用総数は、40,802人となっています。

病院名	病床数	上半期中の患者利用状況				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
	床	人	人	人	人	
能登川病院	102	11,806 (9,092)	64.5 (49.7)	30,996 (25,878)	209 (174.9)	内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、泌尿器科、外科、整形外科、小児科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、リハビリテーション科、脳神経内科、脳神経外科、形成外科、放射線科及び眼形成眼窩外科 【17診療科目】

() は前年同期の状況

(令和3年9月30日現在)

5 令和2年度決算の状況

1 決算の概要

(1) 令和2年度 東近江市歳入歳出決算・実質収支額

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額
				繰越明許 費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計	64,668,643,602	62,648,273,451	2,020,370,151	318,750,000	1,900,000	1,699,720,151
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	10,107,815,330	9,825,159,793	282,655,537	0	0	282,655,537
国民健康保険 (施設勘定) 特別会計	1,115,254,966	1,012,440,553	102,814,413	0	0	102,814,413
後期高齢者医療 特別会計	1,251,936,366	1,221,814,946	30,121,420	0	0	30,121,420
介護保険 特別会計	8,282,443,708	8,251,982,248	30,461,460	0	0	30,461,460
農業集落排水 事業特別会計	1,275,134,535	1,272,148,443	2,986,092	0	0	2,986,092
公設地方卸売 市場特別会計	34,131,517	33,631,509	500,008	0	0	500,008
合計	86,735,360,024	84,265,450,943	2,469,909,081	318,750,000	1,900,000	2,149,259,081

(2) 一般会計の決算概要

概況

令和2年度一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策の関連経費が増加したため、歳入・歳出ともに過去最大となりました。

新型コロナウイルス感染症対策については、最優先課題として危機的な事態を乗り越えるため、長期的な視点に立って感染症の拡大防止と市民生活への支援や地域経済の安定に係る支援、社会活動の再開に向けた支援等々に、適時適切にスピード感を持って取り組みました。

また、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種施策の推進を図るべく、これまで進めてきた地方創生の取組はもとより、本市の多様で豊かな地域資源を最大限いかしつつ、誰もが健康で明るくいきいきと暮らしていることをより一層実感することができるまちを目指した1年でありました。

一般会計決算額は、歳入総額646億6,864万4千円、歳出総額626億4,827万3千円となり、歳入歳出差引額は20億2,037万1千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億2,065万円を差し引いた実質収支額は、16億9,972万1千円で黒字決算となりました。

歳入

税収では、市税が173億6,061万1千円となり、前年度比2億1,570万1千円（伸び率1.3%）の増加となりました。具体的には、個人市民税が58億2,935万1千円となり、前年度比1億602万円4千円の増加、法人市民税は13億3,628万4千円となり、前年度比1億209万3千円の減少となりました。市民税については景況により大きく変動するため、引き続きその動向に注視していく必要があります。

固定資産税は、85億5,741万円となり、前年度比1億8,296万3千円の増加となりました。市たばこ税は、6億9,514万2千円となり、前年度比184万8千円の減少となりました。

地方交付税は、109億6,733万3千円となり、前年度比385万4千円の増加となりました。具体的には、普通交付税が3,057万7千円の増加、特別交付税が2,672万3千円の減少となりました。普通交付税の増加については、幼児教育無償化による影響や地域社会再生事業費の算入によるものです。

国庫支出金は、200億8,122万8千円となり、前年度比138億8,312万9千円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫補助が増加したことによるものです。

市債は、46億3,744万2千円となり、前年度比7億463万6千円の増加となりました。これは、学校教育施設等整備事業債や市営住宅整備事業債が増加したことによるものです。

歳 出

歳出を性質別にみると、義務的経費は、241億8,232万5千円で前年度比8億334万3千円(伸び率3.4%)の増加となりました。主な要因は、会計年度任用職員制度の導入等により人件費において、前年度比14億839万3千円(伸び率18.8%)の増加となったことです。

一般行政経費は、267億4,332万8千円で前年度比117億9,962万2千円(伸び率79%)の大幅な増加となりました。主な要因は、特別定額給付金の給付により補助費等が187億5,880万8千円で前年度比116億415万8千円の増加となったことです。また、物件費については、会計年度任用職員制度導入に伴い臨時職員賃金の皆減による減少があったものの、GIGAスクール構想に伴うタブレットや周辺機器の購入、新型コロナウイルス感染症対策等に係る経費が増加したことにより、総じて78億4,568万8千円で前年度比1億6,337万1千円の増加となりました。

投資的経費は、66億6,436万6千円で前年度比9億1,676万8千円(伸び率16%)の増加となりました。これは、普通建設事業費において、能登川アリーナ整備工事、蒲生西小学校大規模改修工事及び聖徳中学校大規模改修工事を行ったことによるものです。

今後の展望と課題

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することになりました。インバウンド需要の減少から消失、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われ、さらに、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされました。

令和3年6月18日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」の中で、政府は、当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜くとし、さらに、グリーン、デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげるとしています。

本市においても、感染症拡大防止と社会機能の維持を両立させるために必要な対策を講じるとともに、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標である「働き住み続けたい活力ある東近江市の創生」、「行きたい住みたい魅力ある東近江市の創生」、「若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生」及び「誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生」の実現に向けた取組を進めます。

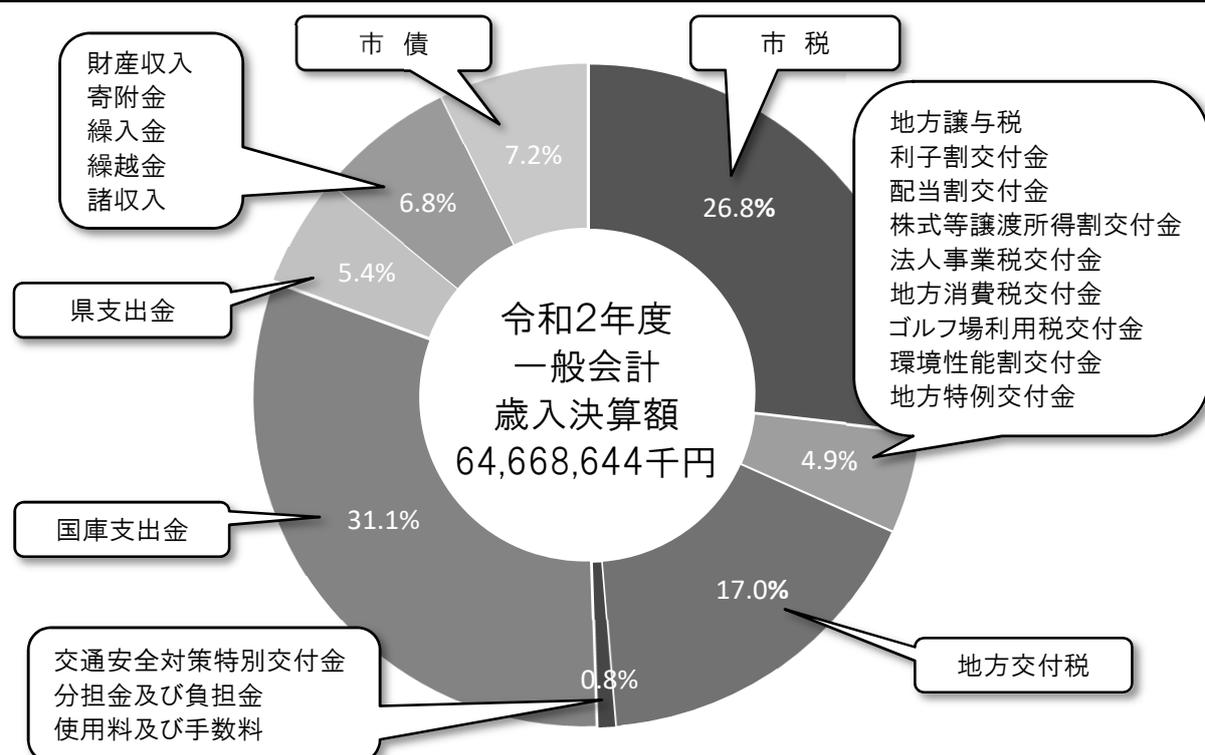
人口動態としては少子高齢化が一層進むことが見込まれ、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少によって、歳入では税収の大幅な減少、歳出では社会保障費が増大することが予測できることから、財政運営はさらに厳しさを増します。

今後におきましても、「歳入に見合う歳出」を基本に、地域間競争に打ち勝つため、重要施策の積極的な推進による地方創生の実現を目指すとともに、公債費負担増が将来世代への大きな負担とならないよう、「施策の推進」と「財政の健全性」の両立を図ってまいります。また、直面する新型コロナウイルス感染症対策にあっては、引き続き、喫緊の最優先課題として継続して取り組んでまいります。

(3) 一般会計 歳入 【科目別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

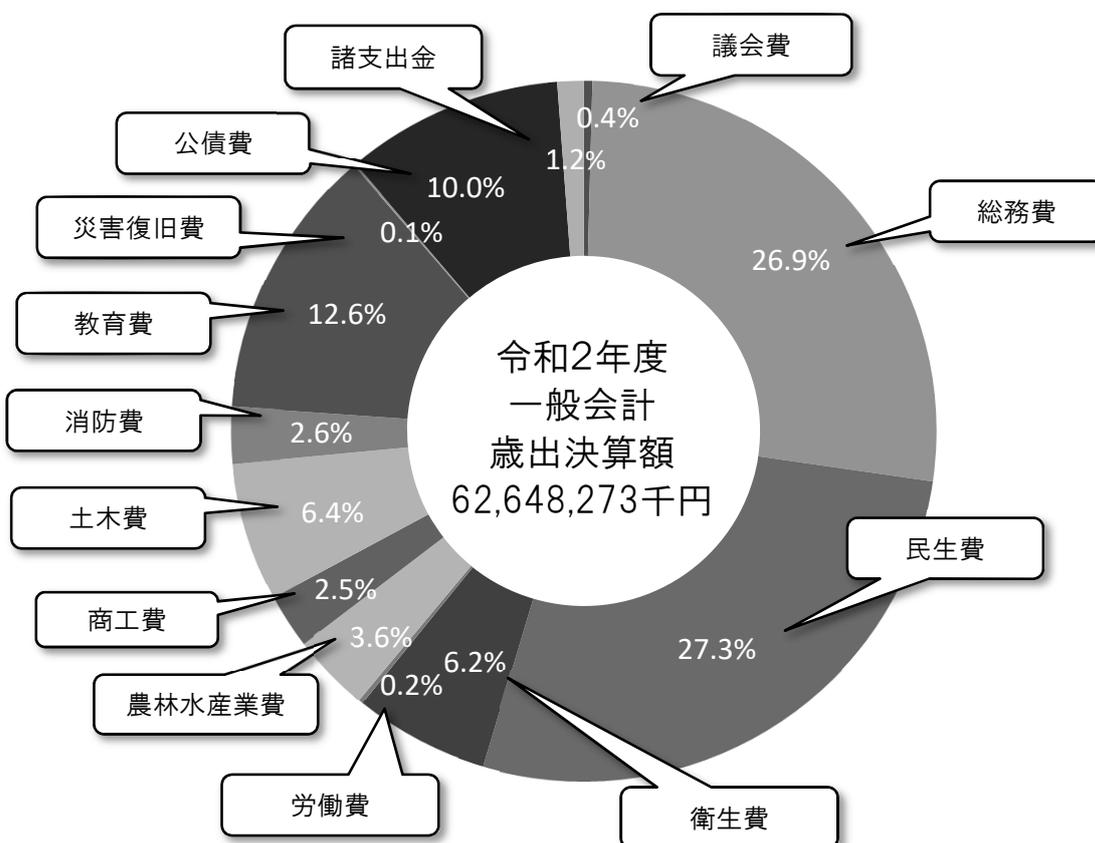
	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税(※)	17,360,611	26.8	17,144,910	33.6	215,701	1.3
地 方 譲 与 税	358,906	0.6	350,244	0.7	8,662	2.5
利 子 割 交 付 金	16,391	0.0	15,184	0.0	1,207	7.9
配 当 割 交 付 金	60,628	0.1	67,176	0.1	△ 6,548	△ 9.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,049	0.1	46,141	0.1	31,908	69.2
法 人 事 業 税 交 付 金	130,704	0.2	0	-	130,704	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,330,339	3.6	1,905,810	3.7	424,529	22.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,528	0.0	29,038	0.1	△ 3,510	△ 12.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	78,363	0.2	△ 78,363	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	41,033	0.1	19,776	0.0	21,257	107.5
地 方 特 例 交 付 金	135,133	0.2	448,706	0.9	△ 313,573	△ 69.9
地 方 交 付 税	10,967,333	17.0	10,963,479	21.5	3,854	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,110	0.0	11,991	0.0	1,119	9.3
分 担 金 及 び 負 担 金 (※)	96,184	0.1	142,671	0.3	△ 46,487	△ 32.6
使 用 料 及 び 手 数 料 (※)	446,151	0.7	645,933	1.3	△ 199,782	△ 30.9
国 庫 支 出 金	20,081,228	31.1	6,198,099	12.1	13,883,129	224.0
県 支 出 金	3,475,525	5.4	3,940,392	7.7	△ 464,867	△ 11.8
財 産 収 入 (※)	158,819	0.2	262,927	0.5	△ 104,108	△ 39.6
寄 附 金 (※)	589,025	0.9	439,127	0.9	149,898	34.1
繰 入 金 (※)	768,512	1.2	1,146,081	2.2	△ 377,569	△ 32.9
繰 越 金 (※)	1,721,150	2.7	1,861,234	3.7	△ 140,084	△ 7.5
諸 収 入 (※)	1,176,842	1.8	1,397,103	2.7	△ 220,261	△ 15.8
市 債	4,637,442	7.2	3,932,806	7.7	704,636	17.9
歳入合計	64,668,644	100.0	51,047,191	100.0	13,621,453	26.7
うち自主財源(※)	22,317,294	34.5	23,039,986	45.2	△ 722,692	△ 3.1



(4) 一般会計 歳出 【目的別】 前年度比較一覽表

(単位：千円、%)

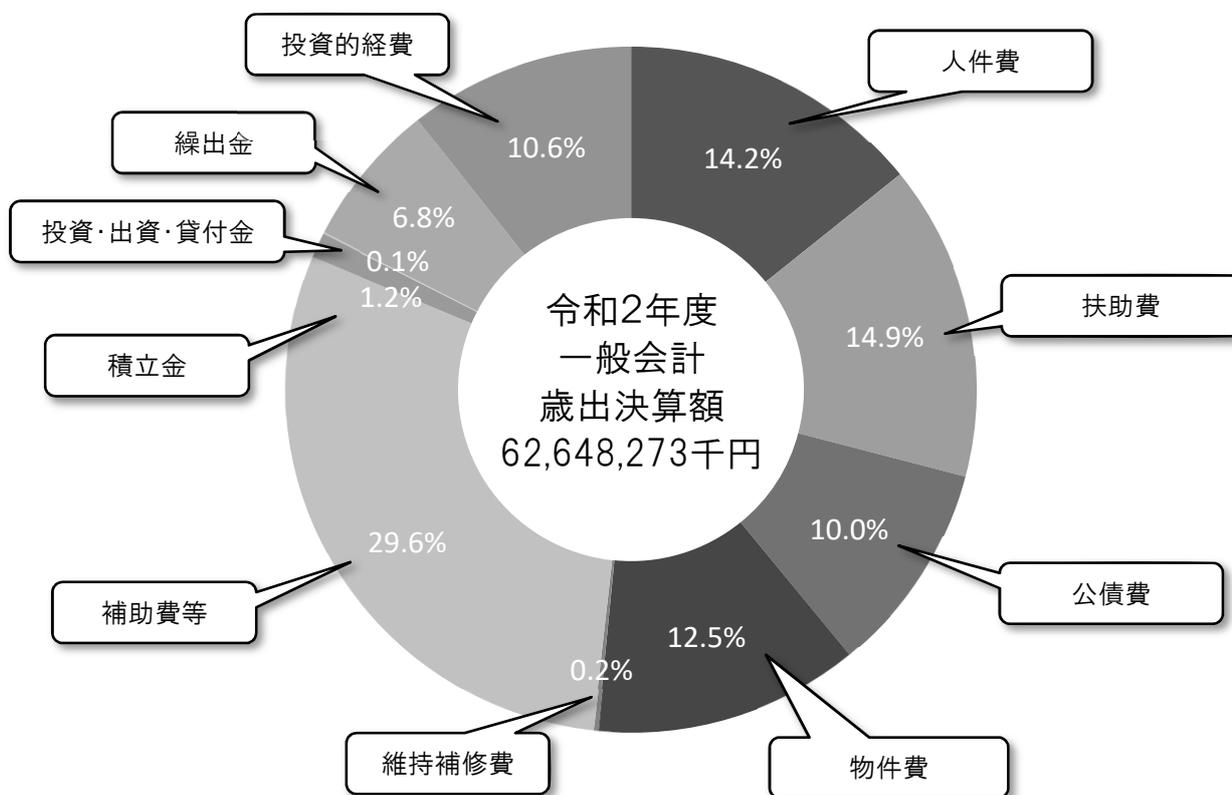
	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	263,389	0.4	263,062	0.5	327	0.1
総務費	16,873,227	26.9	5,504,821	11.2	11,368,406	206.5
民生費	17,108,045	27.3	18,022,453	36.5	△ 914,408	△ 5.1
衛生費	3,881,485	6.2	4,366,002	8.9	△ 484,517	△ 11.1
労働費	93,608	0.2	80,584	0.2	13,024	16.2
農林水産業費	2,263,250	3.6	2,472,436	5.0	△ 209,186	△ 8.5
商工費	1,544,053	2.5	1,031,198	2.1	512,855	49.7
土木費	4,029,260	6.4	3,817,814	7.7	211,446	5.5
消防費	1,596,556	2.6	1,587,331	3.2	9,225	0.6
教育費	7,918,157	12.6	5,320,931	10.8	2,597,226	48.8
災害復旧費	68,640	0.1	89,877	0.2	△ 21,237	△ 23.6
公債費	6,268,558	10.0	6,179,038	12.5	89,520	1.4
諸支出金	740,046	1.2	590,495	1.2	149,551	25.3
歳出合計	62,648,273	100.0	49,326,041	100.0	13,322,232	27.0



(5) 一般会計 歳出 【性質別】 前年度比較一覽表

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	24,484,129	39.1	23,378,982	47.4	1,105,147	4.7
人件費	8,896,574	14.2	7,488,181	15.2	1,408,393	18.8
扶助費	9,318,997	14.9	9,711,763	19.7	△ 392,766	△ 4.0
公債費	6,268,558	10.0	6,179,038	12.5	89,520	1.4
一般行政経費	26,464,867	42.2	14,943,706	30.3	11,521,161	77.1
物件費	7,804,706	12.5	7,682,317	15.6	122,389	1.6
維持補修費	134,200	0.2	106,739	0.2	27,461	25.7
補助費等	18,525,961	29.6	7,154,650	14.5	11,371,311	158.9
積立金	738,468	1.2	588,716	1.2	149,752	25.4
投資・出資・貸付金	40,702	0.1	52,714	0.1	△ 12,012	△ 22.8
繰出金	4,283,586	6.8	4,614,325	9.3	△ 330,739	△ 7.2
投資的経費	6,636,521	10.6	5,747,598	11.7	888,923	15.5
普通建設事業費	6,567,881	10.5	5,657,721	11.5	910,160	16.1
補助事業	4,250,056	6.8	3,212,837	6.5	1,037,219	32.3
単独事業	2,076,552	3.3	2,285,461	4.6	△ 208,909	△ 9.1
県営事業負担金	241,273	0.4	159,423	0.3	81,850	51.3
災害復旧事業費	68,640	0.1	89,877	0.2	△ 21,237	△ 23.6
歳出合計	62,648,273	100.0	49,326,041	100.0	13,322,232	27.0



2 主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	主な内容
中心市街地にぎわい創出事業	172,212	八日市駅前土地購入ほか
自治振興事業	89,072	行政連絡事務委託、コミュニティ活動への支援ほか
バス・鉄道活性化事業	353,681	コミュニティバスの運行、公共交通機関への非接触型ICカードシステム導入支援ほか
森里川湖のつながり創生事業	14,093	エコツーリズムの推進、鈴鹿10座の保全・活用ほか
特別定額給付金給付事業	11,680,291	特別定額給付金、子育て世帯特別定額給付金の給付ほか
戸籍・住民基本台帳管理事業	138,594	マイナンバー制度関連事務、窓口申請のデジタル化ほか
障害者サービス等給付事業	3,136,715	障害者総合支援給付事業、障害児施設通所給付費の給付、重度障害者地域包括支援ほか
児童手当支給事業	1,948,786	児童手当の支給
民間保育所等運営支援事業	1,437,920	特別保育への支援、保育人材確保のための支援、感染症対策支援ほか
生活保護費支給事業	1,048,744	生活困窮者に対する扶助
地域医療確保対策事業	354,066	政策的医療の実施、医師確保対策、医療機関等支援給付金ほか
母子保健事業	111,805	妊婦健診、乳幼児健診、不妊治療・不育症治療費助成、新生児聴覚検査費用助成事業ほか
新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,704	接種券等印刷封入発送業務ほか
感染症予防対策事業	395,634	防疫用消耗品等購入、インフルエンザワクチン予防接種費用助成ほか
米政策支援推進事業	40,365	水田野菜生産拡大推進事業補助、米政策推進事業補助ほか
畜産振興事業	75,760	肥育素牛導入緊急対策事業補助、肉用牛経営安定対策事業補助ほか
商店街等活性化事業	275,607	売上回復支援地域応援事業、小規模事業者既存店舗リノベーション支援事業ほか
観光資源ブランド化推進事業	310,576	歴史的資源を活用した観光まちづくり、ふるさと寄附業務ほか
道路長寿命化対策事業	99,527	市道桜川西赤坂線、学校横山線舗装工事ほか
道路維持管理事業	155,125	道路の安全性確保、維持管理、市道維持補修、緊急修繕の実施ほか
道路新設改良事業	288,643	市道山上上二俣線、中学校大塚線、市辺駅三津屋線改良工事ほか
街路事業	412,299	都市計画道路小今建部上中線(聖徳工区)整備、中学校線整備ほか
市営住宅整備事業	543,333	市営新大森団地改築(第二期)工事ほか
校務支援事業	657,859	GIGAスクール構想に伴う施設整備工事、機器等の購入ほか
小学校施設整備事業	834,254	蒲生西小学校大規模改修ほか
中学校施設整備事業	743,694	聖徳中学校大規模改修ほか
文化振興施設管理運営事業	164,424	八日市文化芸術会館修繕・改修工事、あかね文化ホール空調設備改修工事ほか
社会体育施設整備事業	1,346,761	能登川アリーナ整備工事、蒲生体育館大規模改修工事ほか

3 都市計画税が充てられる経費

(単位：千円)

費目名	令和2年度 決算額	財源内訳			
		特定財源	市債	都市計画税	都市計画税を 除く市税等
都市計画費	766,263	328,980	203,500	30,982	202,801
下水道費	1,117,000	0	0	294,935	822,065
公債費	6,268,558	13,492	0	178,350	6,076,716
合計	8,151,821	342,472	203,500	504,267	7,101,582

4 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費などに要する経費

(単位：千円)

費目名		令和2年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県) 支出金	その他	地方消費税 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	3,430,273	2,441,139	436	279,755	708,943
	福祉医療費	839,124	221,101	133,468	158,687	325,868
	児童福祉総務費	2,388,020	184,254	139,395	2,664	2,061,707
	保育園費	1,796,109	991,322	153,398	161,364	490,025
	小計	8,453,526	3,837,816	426,697	602,470	3,586,543
社会保険	国民健康保険(事業勘定)特別会計繰出金	816,857	386,655	0	140,887	289,315
	後期高齢者医療特別会計繰出金	252,643	32,602	2,475	71,085	146,481
	介護保険特別会計繰出金	1,252,311	58,540	0	390,949	802,822
	小計	2,321,811	477,797	2,475	602,921	1,238,618
保健衛生	保健事業費	193,625	15,126	5,279	34,030	139,190
	小計	193,625	15,126	5,279	34,030	139,190
合計		10,968,962	4,330,739	434,451	1,239,421	4,964,351

5 主な財政指標

(1) 財政力指数

区 分	指 数	増減要因等
平成30年度 (単年度)	0.640 (0.634)	<p>○用語の解説 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれくらい自力調達できるかを算定(3ヵ年平均値)したもので、財政基盤の強さを表しています。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言えます。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>○分析 基準財政収入額は、地方消費税交付金や市民税所得割の増により増額となったものの、基準財政需要額においても、合併算定替終了に伴う地域振興費の増などにより増額となり、単年度指数では前年度と同率となりました。その結果、3ヵ年平均値では前年度をわずかに下回りました。</p>
令和元年度 (単年度)	0.627 (0.618)	
令和2年度 (単年度)	0.623 (0.618)	

(2) 経常収支比率

区 分	指 数	増減要因等
平成30年度	88.9	<p>○用語の解説 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表しています。 この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ <p>○分析 経常一般財源において地方消費税交付金や固定資産税の増がありましたが、経常経費充当一般財源において会計年度任用職員の導入に伴い、人件費が大きく増額となったことから、昨年度と比べて財政構造の硬直化が見られます。</p>
令和元年度	88.6	
令和2年度	88.7	

6 財政健全化判断比率

(1) 健全化判断比率の状況（令和2年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政 対策債発行 可能額	判断基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	-	-	9.0	-	30,033,038	1,713,256	早期健全化基準	11.80	16.80	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和元年度	-	-	9.1	-	30,005,881	1,425,006	早期健全化基準	11.81	16.81	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和2年度	-	-	8.8	-	31,022,590	1,565,321	早期健全化基準	11.76	16.76	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

(2) 財政健全化とは

自治体の財政破たんを未然に防ぐため、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

(3) 健全化の判断は

特別会計や第三セクターなど、市の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて健全度を判断します。

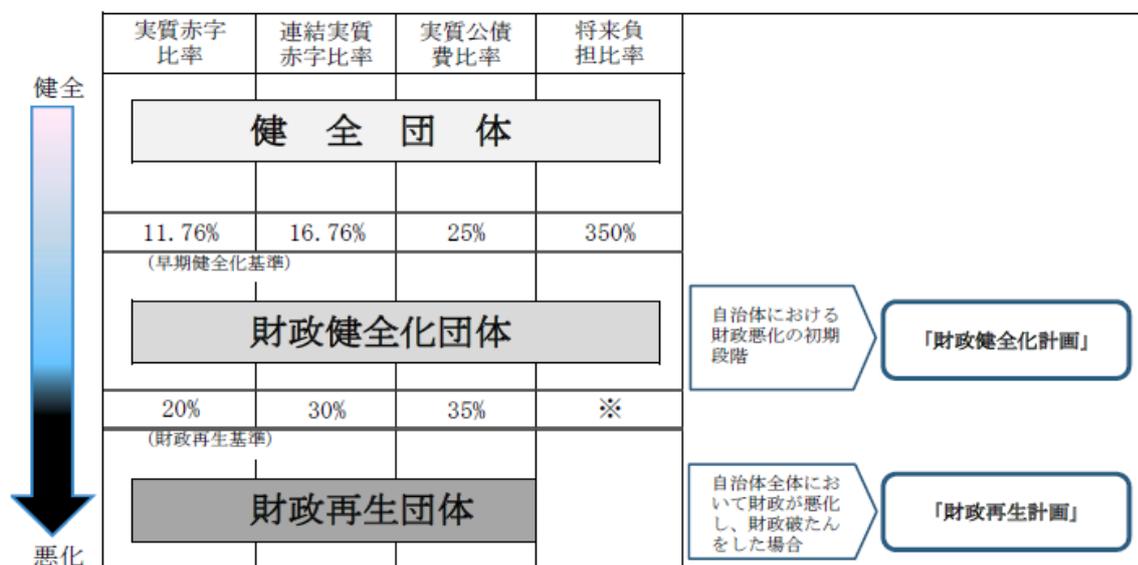
監査委員の審査と公表が義務付けられており、公表と併せて、基準を超える団体は「財政健全化計画」「財政再生計画」の策定を行い、早急に改善に取り組まなければならないこととなっています。

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 実質赤字比率 | 一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合 |
| <input type="checkbox"/> 連結実質赤字比率 | 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合 |
| <input type="checkbox"/> 実質公債費比率 | 一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合 |
| <input type="checkbox"/> 将来負担比率 | 一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合 |

(4) 基準を超えると

一定基準を超えると、財政悪化の度合いに応じて計画を策定し、健全化を目指すこととなります。

【各指標の基準イメージ図】



※将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「早期健全化基準の比率」については、東近江市の標準財政規模に基づく比率です。

(5) 指標

① 実質赤字比率

市税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（以下、経常的な収入）に対して、歳入総額から歳出総額を差し引いた額がどの程度の割合になるかを示す指標です。

早期健全化基準 財政規模に応じ11.25～15% (東近江市：11.76%)
 財政再生基準 20%

実質赤字比率 = $\frac{\text{繰上充当額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
---	------

② 連結実質赤字比率

経常的な収入に対して、全ての会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の赤字額から黒字額を引いた額（これを連結実質赤字額といいます）がどの程度の割合になるかを示す指標です。

早期健全化基準 財政規模に応じ16.25～20% (東近江市：16.76%)
 財政再生基準 30%

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
---	------

③ 実質公債費比率

経常的な収入に対して、借入金（市債）の返済にあてた経費（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計など全ての会計を対象とし、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます。

チェックする目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れに際し段階的に制約を受けます。「25%」を超える団体は、単独事業等の起債が制限されることとなります。

早期健全化基準 25% ※18%以上 許可団体
 財政再生基準 35%

実質公債費比率 = $\frac{\begin{array}{l} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	8.8%
---	------

④ 将来負担比率

経常的な収入に対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がどの程度の割合になるかを示す指標です。つまり、一般会計等が負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

- 早期健全化基準 350%
 財政再生基準 判断基準として使用しない。

<p>将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額} - \text{将来負担額控除額 (充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$</p>	<p>0.0%</p>
--	-------------